

資料提供

滋賀労働局発表
平成30年8月31日(金)

担 当	職業安定部 職業安定課
	課長 西澤昌人
	地方職業指導官 古川英一
	地方雇用開発担当官 宮本善彦
電話	077-526-8609

県内企業の新卒者求人堅調

大学等対象求人数・・・2年連続2,200人以上

高校対象求人数・・・21年ぶりの4,000人以上

滋賀労働局では、平成31年3月新規大学等卒業予定者対象求人及び、新規高等学校等卒業予定者対象求人等の平成30年7月末現在の状況を取りまとめました。

ポイント

1. 新規大学等卒業予定者対象求人の状況

- 求人数 2,210人で前年比1.1%の減。
7月末時点で2,200人を超えたのは2年連続。
- 産業別では、農、林、漁業(75.0%)、情報通信業(50.9%)、不動産業、物品賃貸業(32.4%)、他に分類されないサービス業(15.4%)、卸売業、小売業(7.3%)、製造業(6.9%)で増加。

2. 新規高等学校卒業予定者対象求人等の状況

- 求人数 4,223人で前年比17.5%の増。
7月末時点で4,000人以上は、平成10年3月卒業生対象求人以来の21年ぶり。
- 産業別では、建設業(27.1%)、製造業(25.6%)、卸売業、小売業(18.6%)、運輸業、郵便業(15.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(14.7%)、など、多くの主要産業で増加。
- 求職者数 2,377人で前年比2.5%の減。(2年ぶりの減少)
- 求人倍率 1.78倍で前年比0.31ポイントの上昇。
7月末時点での1倍台以上は、平成27年度から4年連続。

1. 新規大学等卒業予定者対象求人の状況

・平成31年3月大学等卒業予定者対象の求人数は2,210人となり、前年の2,234人と比べ24人(1.1%減)減少しました。しかし、県内ハローワークの求人数が7月末時点で2,200人を超えるのは、平成29年度以降2年連続となりました。

増加した産業は、農、林、漁業(75.0%)、情報通信業(50.9%)、不動産業、物品賃貸業(32.4%)、他に分類されないサービス業(15.4%)、卸売業、小売業(7.3%)、製造業(6.9%)などとなりました。

・今年度から、求人受理が2月1日から、求人公開が4月1日となり、学生の皆さんが十分な業界研究を行うことが可能となっています。

2. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

【求人】

・来春卒業予定の高校生対象の求人数は4,223人となり、前年の3,594人と比べ629人(17.5%増)増加しました。

求人増加率は前年の14.8%を上回り、5年連続で10%以上の伸び率となりました。

産業別には主要産業の大半で増加となっており、求人数全体の約50%を占める製造業では25.6%増と5年連続の増加となった他、建設業27.1%増、卸売業、小売業18.6%、運輸業、郵便業15.8%増、生活関連サービス業、娯楽業14.7%増などが目立ちました。

・職業別では、その他の職業以外の分類において前年比で増加しており、県内高校生の希望が多い製造・製作の職業では21.0%(361人)の増加となりました。

・規模別(事業所別)にみると、全ての規模別において10%以上の増加となり、県内事業所全体として採用意欲が堅調なことを示しています。

【求職】

・求職者数は2,377人で、前年の2,437人と比べ2.5%減と2年ぶりに前年を下回りました。

【求人倍率】

・求人倍率は1.78倍で、前年の1.47倍と比べ0.31ポイント上昇しました。

・7月末時点では、2年連続で1.45倍台以上となり、また、1倍台以上は4年連続となっています。

3. 滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

○「高校生の内定者に対する講習会の実施」などの各種支援事業の実施

○ハローワークによる求人開拓の実施

○学卒ジョブサポーターが学校訪問等を行い、就職希望者に対する個別の就職支援

○大卒等就職情報WEB提供サービスによる学生等への求人情報の提供(4月1日から)

○高等学校に対して、高卒就職情報WEB提供サービスによる高卒求人票の公開(7月1日から)

○滋賀県、滋賀県教育委員会などと連携して、各種企業説明会、大卒就職面接会、高校就職相談会等の開催。

(参考1)

大卒等に係る就職慣行の変更について

- 一般社団法人日本経済団体連合会及び大学・短大・高等専門学校で構成する就職問題懇談会で決定された指針、申合わせ事項

	平成27年度		平成28年度以降
広報活動	卒業年度の前年度の 3月1日以降	⇒	卒業年度の前年度の 3月1日以降
選考活動	卒業年度の 8月1日以降		卒業年度の 6月1日以降
内 定	卒業年度の 10月1日以降		卒業年度の 10月1日以降

- ハローワークにおける求人の取扱い

	平成29年度		平成30年度以降
求人受理	卒業年度の前年度の 3月1日以降	⇒	卒業年度の前年度の 2月1日以降
求人公開	卒業年度の 6月1日以降		卒業年度の 4月1日以降

(参考2)

高校新卒予定者の採用選考日程（平成28年度から）

- ・ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・事業所での選考・内定開始：9月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部

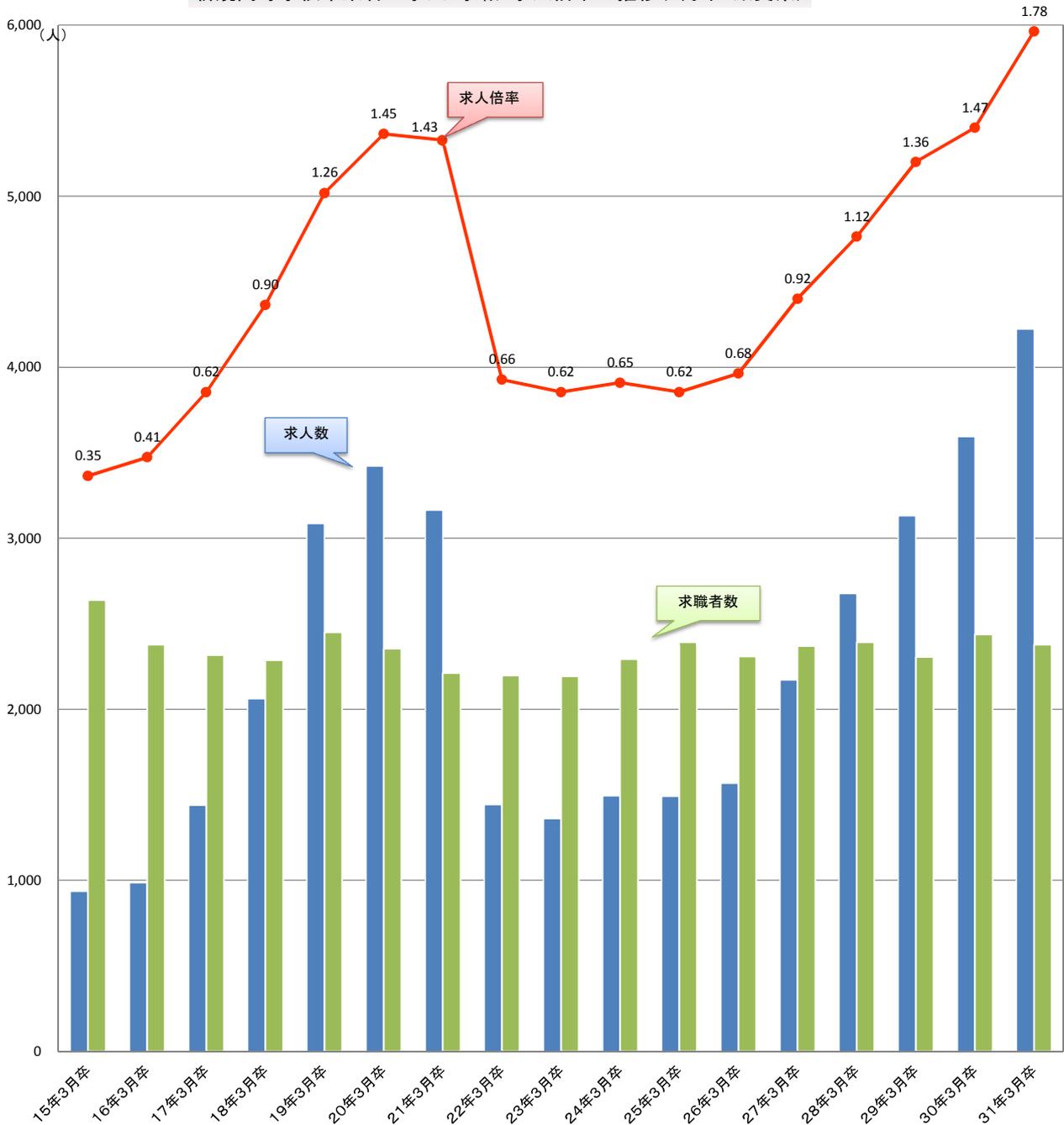
平成30年7月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(P)
	高校(計)	4,223	3,594	17.5	2,377	2,437	▲ 2.5	1.78	1.47
男				1,427	1,420	0.5			
女				950	1,017	▲ 6.6			

(注)②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移(7月末・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

※各年 7 月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者					
	求人数		求職者数		求人倍率	最終 就職率
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(倍)	(%)
15年3月卒	935	▲ 34.4	2,638	▲ 3.4	0.35	94.5
16年3月卒	986	5.5	2,378	▲ 9.9	0.41	93.2
17年3月卒	1,439	45.9	2,317	▲ 2.6	0.62	97.2
18年3月卒	2,062	43.3	2,287	▲ 1.3	0.90	97.5
19年3月卒	3,086	49.7	2,450	7.1	1.26	97.3
20年3月卒	3,422	10.9	2,354	▲ 3.9	1.45	98.8
21年3月卒	3,164	▲ 7.5	2,212	▲ 6.0	1.43	97.6
22年3月卒	1,442	▲ 54.4	2,197	▲ 0.7	0.66	97.6
23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	/

最終就職率は卒業年の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

平成30年7月末日現在

産業・職業・規模	項目	平成31年3月卒	平成30年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	8	13	-38.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	3	-66.7
	D 建設業 (06~08)	394	310	27.1
	E 製造業 (09~32)	2,093	1,667	25.6
	09 食料品製造業	100	72	38.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	8	37.5
	11 繊維工業	127	82	54.9
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	25	24	4.2
	13 家具・装備品製造業	16	24	-33.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	27	92.6
	15 印刷・同関連業	53	51	3.9
	16 化学工業	89	59	50.8
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0
	18 プラスチック製品製造業	230	191	20.4
	19 ゴム製品製造業	53	35	51.4
	21 窯業・土石製品製造業	138	69	100.0
	22 鉄鋼業	34	26	30.8
	23 非鉄金属製造業	42	36	16.7
	24 金属製品製造業	228	189	20.6
	25 はん用機械器具製造業	182	146	24.7
	26 生産用機械器具製造業	101	109	-7.3
	27 業務用機械器具製造業	43	42	2.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	215	182	18.1
	29 電気機械器具製造業	134	155	-13.5
	30 情報通信機械器具製造業	13	11	18.2
	31 輸送用機械器具製造業	190	116	63.8
	20.32 その他の製造業	15	11	36.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	
	G 情報通信業 (37~41)	4	2	100.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	257	222	15.8
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	350	295	18.6
50~55 卸売業	70	52	34.6	
56~61 小売業	282	243	16.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	14	10	40.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	27	21	28.6	
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	15	8	87.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	228	207	10.1	
(76,77 飲食サービス業)	95	93	2.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	313	273	14.7	
O 教育, 学習支援業 (81.82)	2	2	0.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	355	327	8.6	
Q 複合サービス事業 (86,87)	12	17	-29.4	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	145	211	-31.3	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	5	6	-16.7	
職業別	A, B 専門・技術・管理	282	199	41.7
	C 事務	245	192	27.6
	D 販売	216	164	31.7
	E サービス	834	769	8.5
	H, I, J, K 技能工等, 採掘・製造・建築の職業	2,604	2,154	20.9
	(49~64) 製造・製作の職業	2,083	1,722	21.0
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	95	78	21.8
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	363	302	20.2
	(65~80) その他	63	52	21.2
	F, G 上記以外の職業	42	116	-63.8
合計	4,223	3,594	17.5	
規模別	29人以下	1,115	928	20.2
	30~99人	1,255	1,066	17.7
	100~299人	1,161	1,029	12.8
	300~499人	250	214	16.8
	500~999人	173	127	36.2
	1,000人以上	269	230	17.0

産業別・職業別・規模別求人受理状況(大学・短大・高専・専修・能開合計)

滋賀県

平成30年7月末日現在

産業・職業・規模	項 目	平成31年3月卒	平成30年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業(01~04)	7	4	75.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	2	
	D 建設業(06~08)	184	204	-9.8
	E 製造業(09~32)	498	466	6.9
	09 食料品製造業	31	28	10.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	3	-66.7
	11 繊維工業	19	27	-29.6
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4	6	-33.3
	13 家具・装備品製造業	0	2	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	8	-12.5
	15 印刷・同関連業	14	27	-48.1
	16 化学工業	21	10	110.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	10	10	0.0
	18 プラスチック製品製造業	37	35	5.7
	19 ゴム製品製造業	19	13	46.2
	21 窯業・土石製品製造業	24	10	140.0
	22 鉄鋼業	3	2	50.0
	23 非鉄金属製造業	0	17	
	24 金属製品製造業	50	47	6.4
	25 はん用機械器具製造業	61	51	19.6
	26 生産用機械器具製造業	33	48	-31.3
	27 業務用機械器具製造業	13	6	116.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	45	37.8
	29 電気機械器具製造業	40	44	-9.1
	30 情報通信機械器具製造業	5	2	150.0
	31 輸送用機械器具製造業	30	17	76.5
	20.32 その他の製造業	14	8	75.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	0	1	
	G 情報通信業(37~41)	80	53	50.9
	H 運輸業, 郵便業(42~49)	50	54	-7.4
	I 卸売業, 小売業(50~61)	441	411	7.3
	50~55 卸売業	50	65	-23.1
56~61 小売業	391	346	13.0	
J 金融業, 保険業(62~67)	40	55	-27.3	
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	45	34	32.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	48	56	-14.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	114	116	-1.7	
(76 飲食店)	31	48	-35.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	64	66	-3.0	
O 教育, 学習支援業(81.82)	13	19	-31.6	
P 医療, 福祉(83~85)	559	610	-8.4	
Q 複合サービス事業(86.87)	22	44	-50.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	45	39	15.4	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97.98)	0	0		
職 業 別	A, B 専門・技術、管理	700	650	7.7
	C 事務	241	299	-19.4
	D 販売	550	505	8.9
	E サービス	435	513	-15.2
	H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築	262	242	8.3
	(49~64) 製造・製作の職業	199	203	-2.0
	(69.72) 定置機関・建設機械運転	17	11	54.5
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	31	17	82.4
	(65~68) その他	15	11	36.4
	上記以外の職業(43~48)	22	25	-12.0
合 計	2,210	2,234	-1.1	
規 模 別	29人以下	582	619	-6.0
	30~99人	639	686	-6.9
	100~299人	743	685	8.5
	300~499人	196	164	19.5
	500~999人	39	78	-50.0
1,000人以上	11	2	450.0	